



チヨ・ユンジエ 編

『**韓国の所得分配：趨勢、原因、対策**』（ハンウルアカデミー、2016年）

조운제 엮음 『한국의 소득분배 — 추세, 원인, 대책』 (한울아카데미, 2016년)

所得不平等の問題は、今や、韓国経済および社会におけるもっとも深刻な問題として指摘されている。韓国経済は、1960年代以降の高度成長と相対的に平等であった所得分配により、「東アジアの奇跡」と呼ばれた。土地改革と朝鮮戦争を背景に縮小した不平等は、社会を安定させ、教育投資を増やし、発展国家と呼ばれる制度の発展を促し、経済成長を推し進めた。もちろん、財閥を集中的に支援し、労働者を抑圧する不均等発展戦略により1970年代には不平等が拡大したが、1980年代のマクロ的安定化政策と、とりわけ1987年の民主化と労働者大闘争を背景とした賃金上昇によって、所得分配は改善された。しかし1997年の通貨危機以降、労働市場の柔軟化と企業、金融部門の構造調整など、新自由主義的構造調整と経済開放以来、韓国の不平等問題は急速に悪化した。ジニ係数や、上位1%および10%の所得集中度など、あらゆる指標が所得分配の悪化を示している。そのため現在は、不平等がさまざまな経路を通じて成長を阻むという、不平等と低成長の悪循環が懸念されている。

このような現実を考えたとき、韓国を代表する主流経済学者らが韓国の所得分配問題について深層かつ多角的に分析した本書は、非常に大きな意味をもつ。1章では、チヨ・ユンジエ教授が、韓国経済の構造変化と所得分配の趨勢を検討し、今後の政策方向を提示した。2章では、ユン・ヒスク博士が、韓国の所得分配と経済社会構造の変化との関連について詳細な分析を行っている。3章では、キム・ジョンイル教授が、1990年代以降の産業構造の変化および産業別・職種別の賃金不平等の変化が不平等問題に大きな影響を及ぼした点を論じた。4章では、イ・ジャンウォン博士が、賃金格差の実態を検討しそれを縮小するための案を提示した。5章では、ソン・ミョンジェ教授が、家計、国税、財政の統計資料を用い、人口構造の変化が所得分配に及ぼす影響、そして租税と財政支出の所得再分配がもたらす効果について分析した。6章では、パク・チョンギョ博士が、マクロ経済学的観点から韓国の近年の企業貯蓄と労働所得の配分との格差が増加している事実を示し、今後の政策方向を提示した。

本書では特に、厳密な経済学的方法論を用いて韓国の不平等と所得分配の変化を詳細に分析している点が注目される。進歩的な論者は、近年韓国の不平等が拡大した要因として主に通貨危機と新自由主義的構造調整を挙げてきたが、本書の研究者はより広範な視点から産業構造と労働市場、そして政府の政策の変化などについて分析を行っている。もちろん、このような努力にもかかわらず、1997年の通貨危機以降の制度と政治の変化、そして資本と労働との力関係の変化が考察されていない点は限界として指摘することができよう。実際、1997年以降、労働生産性の上昇率に比べ実質賃金上昇率が大きく低下し、特に労働組合をもたない下位90%の労働者の所得比率が減少したが、これは労働者の交渉力の全

般的な低下との関係が深いことがその理由である。また、不平等の変化を理解するためには、より構造的な観点から、通貨危機以前の東アジア式の平等主義的成長モデルが解体して自由化と開放を強調する新自由主義的成長モデルが登場した歴史的变化についての議論も発展させる必要があるだろう。しかしこのような限界にもかかわらず、本書には韓国の所得分配についての豊富な情報と興味深い議論が収録されており、その意義は大きい。現在もやはり多くの人々は不平等の拡大を批判しているが、2010年以降は政府の社会福祉支出の増加などを背景に、可処分所得を基準とした不平等は減少していることを考えると、所得分配の改善のためには、今後も近年の不平等の変化に関してさらなる詳細な研究が行われる必要があるだろう。

[日本語訳 呉仁済]